

勉強会の報告書



三田 りな

テーマ: 地方議員のための自治体財政基礎講座

— 予算書の読み方編 —

日時: 2026年1月19日(月)10時~11時30分
21日(水)

講師: 早稲田大学デモクラシー創造研究所 地域経営部会長

(一社)Maniken 代表理事 中村 健 氏

元福岡市財政課長 今村 寛 氏

地方議員のための自治体財政基礎講座「予算書の読み方編」に参加しました。自治体財政が厳しいと言われる中、その背景や本質をどのように理解し、政策判断や予算審査に生かしていくかについて、実務経験に基づいた具体的で実践的な説明がありました。

まず印象的だったのは、財政危機宣言の背景についてです。近年、一部自治体では財政危機宣言が行われていますが、その要因として、人件費や物価の高騰、公共施設整備に伴う将来負担(借金返済や維持管理費)の増加、さらに住民ニーズに対応するための施策拡充が挙げられました。

こうした支出が積み重なった結果、毎年の収入の範囲内で支出を賄うことができず、財政調整基金の取り崩しなどに頼

る財政運営となっています。基金が枯渇すれば、財政運営が立ち行かなくなり、財政破綻につながる可能性があります。

このことから、「自治体にお金がない」という状況は単なる現金不足ではなく、持続可能な財政構造が維持できていない状態を指すことを理解しました。

また、財政が厳しくなる原因については、少子高齢化や人口減少による税収減だけで説明されがちですが、それだけではなく、収入の範囲内で支出をコントロールできていたかどうかという点が大きいという指摘がありました。どこに、なぜ、どのような支出が行われているのかを構造的に把握することが、地方議員には求められていると感じました。

さらに、現在の財政状況はこれまでの議会の意思決定の積み重ねによって形成されているという説明もありました。過去の政策判断が現在の義務的経費や将来負担につながっており、今の判断が将来世代の財政やまちの姿に影響を与えることを改めて認識しました。

自治体の財政構造については、収入である「財源」が一般財源と特定財源に分かれること、そして自由に使える一般財源が限られていることが説明されました。

福岡市の例では、約 8,000 億円の財源のうち半分が特定財源であり、自由に使える一般財源は約 4,000 億円にとどまります。そのうち約 6 割が社会保障費や借金返済、人件費といった必ず支払う必要のある義務的経費に充てられており、自治体の裁量で使える財源は大きく制約されている現状があります。

加えて、義務的経費は削減が難しく、さらに公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加もあり、いわゆる「第4の義務的経費」として財政を圧迫しています。高齢化により医療や介護の費用が増加する一方で、収入は大きく増えないため、新たな政策に使える財源は年々限られてきています。

予算審査においては、適切な行政サービスが提供されているか、収支のバランスが取れているか、市民にとって納得できる内容になっているかという視点が重要であると学びました。また、市民に対して分かりやすく説明責任を果たすことも議会の重要な役割であると感じました。

財政健全化の観点では、自治体は国と異なり赤字を補うための借金ができないため、新しい事業を行う際には既存事業の見直しが不可欠であると説明されました。

「スクラップ&ビルド」ではなく、「ビルド&スクラップ」という考え方が重要です。すなわち、やりたい政策を明確にした上で、そのために何をやめるのかを判断する必要があります。例えば、新たに1億円の事業を実施する場合には、その財源を既存事業の見直しによって確保することが求められます。限られた財源の中で、優先順位を明確にしていくことが不可欠です。

今回の勉強会を通じて、「自治体に本当にお金がないのか」という問いについて改めて考える機会となりました。単に税金が減っているというだけではなく、人件費や物価の高騰、公共施設の将来負担、施策の積み重ねが財政状況に大きく影響していることを理解しました。

自治体財政の課題は単なる「お金の不足」ではなく、これまでの政策判断の結果であり、将来のまちの姿をどう描くかという選択の問題です。地方議員として、予算の増減だけを見るのではなく、その構造や将来への影響を踏まえた議論ができるよう、今後も財政に対する理解を深めてまいります。

主催 一般社団法人Maniken
 協力 早稲田大学デモクラシー創造研究所

zoom開催
 2026
1/21 水
 10:00~12:00

今なら聴ける 今さら聴けない

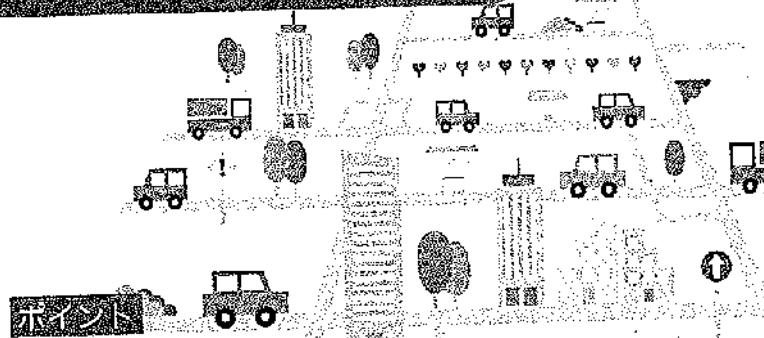
地方議員のための自治体財政基礎講座

予算書の読み方編

年が明けると新年度の予算審議が始まります。皆さんは、予算書の読み方は理解できていますか？行政の予算書や計画書は民間の様式とも異なり、また、行政用語を多用した独特な仕組みになっていますので、初めての人は1回聞いただけでは「わからないこと」が沢山あるのではないのでしょうか？

その「わからない」を聴かずにそのままにしておくと、年数が経ってからは益々聴きづらくなります。わからないまま議決をすると住民への説明責任が果たせません。

本講座は、期数の少ない議員のために「今なら聴ける」、期数が経過しているが「もう一度確認したい」議員向けの講座です。「わからない」が「わかる」に変わると議員力・議会力はUPしていきます！皆で学びあい本来の役割を果たせる議員・議会を目指していきましょう！



ポイント
 ● 当日は皆様から事前にいただいた質問に回答する形で疑問を解決します。

- こんな方におすすめ**
- そもそも「何がわからないか、わからない」とお悩みの議員
 - 予算書の読み方の基本的なことから学びたい議員
 - 「今さら聴けない」と思っていることがある議員
 - もう一度、基礎から確認したい議員

開催日
 2026
1/21 水
 10:00~12:00

手法
 オンライン zoomミーティング

参加費(税込)

- 5,500円 都道府県/政令市 議会議員
- 3,300円 区/中核市/一般市 議会議員
- 1,100円 町/村 議会議員

定員
 先着100名様
 ※申込人数に応じて予告なく受付を終了する場合があります。

プログラム
 オープニング
 早稲田大学デモクラシー創造研究所
 地域経営部会長 中村 健

基調講演
 元福岡市 財政課長 今村 寛

事前質問への回答/まとめ
 元福岡市 財政課長 今村 寛

クロージング
 早稲田大学デモクラシー創造研究所
 地域経営部会長 中村 健



今村 寛(なかむら ひろし)
 1991年福岡市役所入局。2012年より福岡市議員有志による「明日の福岡」をテーマに、福岡市のこれからの発展を考えるオフサイトミーティングを主催し、約10年間で200回以上開催。議場や立派な会場の外で、市民の声を聴く機会を増やしている。
 また、2012年から4年間、福岡市の財政課長として、地方自治体の財政運営について自治体職員や市民向けに「財政から見た福岡」を講演。
 「ブルドッグクラブ」創設の推進役として全国を飛び回る。
 好きなものは酒とハワイと美味しいもの。2021年より現職。
 著書「自治体の『お金の事情』〜財政が豊かになってどういふこと?」(きょうせい社)、「対話」で変える自治体の仕事〜自治体職員の「対話力」が未来を拓く(松葉社)がある。



中村 健(なかむら けん)
 JR西国社員を経て、平成11年、27歳で福岡県川島町長に初当選。全国最年少の首長となる。町長を2期務めた後、平成16年に川島町を全国最年少の合併し、福岡市の合併に賛同。地方自治の未来を目的に、早稲田大学大学院公共経営研究所へ入学。早稲田大学でマニエスタ研究所で研究員を兼ね、早稲田大学デモクラシー創造研究所地域経営部会長。早稲田大学自治体経済学専攻准教授、地方自治研究所理事、株式会社代表取締役。一般社団法人地域経営推進センター代表理事等。平成29年度より熊本県建設アドバイザー、熊本県外部評価委員、福岡市まちづくりアドバイザー、取手市議会アドバイザー、大津市議会アドバイザーなど自治体の行政・議会の双方の活動を多数実施中。月刊「パインズ」(きょうせい社)でも「地域経営シンカ編」を連載中。

お申し込み・問い合わせ
 Peatixより: <https://20260121.peatix.com> 1月10日正午締切

- 事前のお申し込みと決済が必要です。
- 議会事務局で取りまとめていただく場合にかぎり、請求書払いができます。別途ご相談ください。
- 領収書はデータをPeatixから各自ダウンロードをお願いします。
- チケットのキャンセル返金手続きについてはPeatix記載内容をご覧ください。事前のキャンセルはご遠慮ください。

問い合わせ
 事務局: (一社)Maniken
 メール: mani@maniken.jp
 電話: 03-5324-2718